



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 サカイオーベックス株式会社

コード番号 3408 URL <http://www.sakaiovox.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松木伸太郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 室坂浩一

TEL 0776-36-5800

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,618	△0.2	740	3.0	1,314	△7.0	965	△2.3
28年3月期第2四半期	12,642	6.9	718	28.8	1,413	56.2	987	75.5

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 354百万円 (△44.9%) 28年3月期第2四半期 643百万円 (45.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	151.91	151.35
28年3月期第2四半期	153.29	152.99

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	25,694	15,084	58.3
28年3月期	25,672	15,047	58.3

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 14,989百万円 28年3月期 14,970百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	26,500	0.7	1,600	7.4	2,500	1.7	1,700	2.3
							円 銭	
							267.55	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	6,836,258 株	28年3月期	6,836,258 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	536,545 株	28年3月期	474,133 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	6,353,872 株	28年3月期2Q	6,443,746 株

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は緩やかに持ち直しているものの、円高による企業業績の下振れ懸念や個人消費の低迷、また、中国経済を始めとする新興国経済の停滞、金融資本市場の変動リスクなど、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業況は、主力の染色加工事業、繊維販売事業が減収となったことにより、グループ全体では減収となりました。しかしながら、エネルギー費等が減少傾向にあることや製造原価の低減活動を継続したことから、営業利益は増益となりました。また、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法による投資利益が減少したことにより、減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は12,618百万円と前年同期比23百万円(△0.2%)の減収となり、営業利益は740百万円と前年同期比21百万円(3.0%)の増益、経常利益は1,314百万円と前年同期比99百万円(△7.0%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は965百万円と前年同期比22百万円(△2.3%)の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

## (染色加工事業)

当事業では、婦人衣料用途やユニフォーム用途は堅調に推移しましたが、スポーツ用途等が低迷し、減収となりました。利益面では、原材料価格は高止まりしているものの、エネルギー価格が下落傾向にあることや工場稼働効率化への取り組みを継続したこと等により増益となりました。

当事業の売上高は、6,148百万円と前年同期比105百万円(△1.7%)の減収となり、営業利益は329百万円と前年同期比50百万円(18.3%)の増益となりました。

## (繊維販売事業)

テキスタイル事業は、海外向け婦人衣料用途が堅調に推移した他、ユニフォーム用途での客先拡大や資材用途、国内向け婦人衣料用途など新市場の拡販に取り組みました。アパレル事業は、ODMによる差別化商材の提案をより一層強化することにより、客先開拓に努めました。また、既存OEM事業は、コスト競争力の強化を目的に、アセアンオペレーションを活用したSCMの再構築に注力しました。更に、両事業が連携することによって、自社素材での製品一貫加工に引き続き取り組みました。酒伊貿易(上海)有限公司は、アパレル事業と連携し、アセアン地域を活用した事業の拡大に努めました。

当事業の売上高は、3,844百万円と前年同期比23百万円(△0.6%)の減収となり、営業利益は187百万円と前年同期比53百万円(△22.2%)の減益となりました。

## (その他の事業)

電子機器事業は、引続き、産業プラント向けFA制御関連や電力・自動車向け制御機器関連が堅調に推移しました。水産資材事業は、ODA案件の施工に注力した他、宮崎県での中層浮魚礁事業の拡販に取り組みました。織布事業は、高密度織物の需要が減少する中、海外向け織物用糸加工が堅調に推移しました。建設不動産事業は、公共工事ならびに一般住宅関連の受注・施工に注力しました。複合部材事業は、モータースポーツ市場での営業展開を継続するとともに、新規用途開拓を進めるため、国内外での販売促進活動に取り組みました。縫製事業は、主力客先への深耕を図るとともに、日本品質を訴求したODM事業の拡大や新規客先の開拓に努めました。

その他事業の売上高は、2,626百万円と前年同期比105百万円(4.2%)の増収となり、営業利益は218百万円と前年同期比26百万円(13.6%)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加して25,694百万円となりました。流動資産は、電子記録債権の増加などにより190百万円増加して11,825百万円となり、固定資産は、有形固定資産の減少などにより168百万円減少して13,868百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少して10,610百万円となりました。流動負債は、128百万円減少して6,819百万円となり、固定負債は、114百万円増加して3,790百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加して15,084百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の減少などにより610百万円減少したものの、株主資本が630百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同率の58.3%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は2,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は455百万円の収入（前年同期は517百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,318百万円や減価償却費258百万円がある一方で、持分法による投資利益525百万円やたな卸資産の増加351百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は204百万円の支出（前年同期は126百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出206百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は490百万円の支出（前年同期は420百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額220百万円や自己株式の取得による支出112百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,340,738	3,078,409
受取手形及び売掛金	4,609,359	4,388,968
電子記録債権	554,469	936,632
商品及び製品	1,162,551	1,323,244
仕掛品	551,259	689,756
原材料及び貯蔵品	346,224	422,420
その他	1,109,964	1,025,769
貸倒引当金	△39,666	△39,698
流動資産合計	11,634,901	11,825,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,635,963	2,545,000
機械装置及び運搬具(純額)	893,346	849,463
土地	2,695,659	2,695,659
リース資産(純額)	54,186	72,498
建設仮勘定	16,162	12,062
その他(純額)	42,121	41,371
有形固定資産合計	6,337,439	6,216,055
無形固定資産		
のれん	27,323	22,769
その他	112,030	106,815
無形固定資産合計	139,353	129,584
投資その他の資産		
出資金	4,974,992	4,833,557
その他	2,587,936	2,749,414
貸倒引当金	△2,301	△59,928
投資その他の資産合計	7,560,627	7,523,044
固定資産合計	14,037,419	13,868,684
資産合計	25,672,321	25,694,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,578,098	3,513,733
電子記録債務	246,082	221,959
短期借入金	1,385,740	1,299,895
未払法人税等	369,029	294,603
賞与引当金	506,717	527,586
その他	862,593	961,658
流動負債合計	6,948,261	6,819,435
固定負債		
長期借入金	1,964,065	1,911,760
退職給付に係る負債	819,332	844,356
資産除去債務	108,566	109,173
その他	784,345	925,441
固定負債合計	3,676,310	3,790,730
負債合計	10,624,572	10,610,166
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	2,037,362	2,037,362
利益剰余金	8,144,952	8,887,474
自己株式	△972,631	△1,084,781
株主資本合計	13,864,727	14,495,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510,258	588,412
繰延ヘッジ損益	△35,075	△20,871
為替換算調整勘定	763,222	46,755
退職給付に係る調整累計額	△133,126	△119,887
その他の包括利益累計額合計	1,105,279	494,408
新株予約権	31,086	47,646
非支配株主持分	46,655	46,865
純資産合計	15,047,749	15,084,020
負債純資産合計	25,672,321	25,694,186



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,642,820	12,618,931
売上原価	10,912,903	10,802,317
売上総利益	1,729,916	1,816,614
販売費及び一般管理費	1,011,268	1,076,055
営業利益	718,648	740,559
営業外収益		
受取利息	3,330	4,853
受取配当金	26,219	30,158
持分法による投資利益	637,746	525,241
その他	59,180	46,280
営業外収益合計	726,477	606,533
営業外費用		
支払利息	26,696	20,009
その他	4,500	12,256
営業外費用合計	31,197	32,265
経常利益	1,413,928	1,314,827
特別利益		
固定資産売却益	1,417	—
投資有価証券売却益	185	—
助成金収入	2,428	—
補助金収入	20,000	14,877
保険差益	—	487
特別利益合計	24,031	15,365
特別損失		
固定資産売却損	—	41
固定資産除却損	408	2
固定資産圧縮損	—	11,727
投資有価証券売却損	320	—
特別損失合計	729	11,771
税金等調整前四半期純利益	1,437,231	1,318,421
法人税、住民税及び事業税	263,904	278,366
法人税等調整額	183,513	74,701
法人税等合計	447,417	353,068
四半期純利益	989,813	965,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,044	157
親会社株主に帰属する四半期純利益	987,768	965,196

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	989,813	965,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131,427	78,206
繰延ヘッジ損益	△45,019	14,203
為替換算調整勘定	8,064	△49,789
退職給付に係る調整額	16,398	13,238
持分法適用会社に対する持分相当額	△194,269	△666,677
その他の包括利益合計	△346,253	△610,817
四半期包括利益	643,559	354,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	641,531	354,325
非支配株主に係る四半期包括利益	2,027	209

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,437,231	1,318,421
減価償却費	277,910	258,147
のれん償却額	4,553	4,553
貸倒引当金の増減額(△は減少)	179	57,658
受取利息及び受取配当金	△29,550	△35,011
支払利息	26,696	20,009
為替差損益(△は益)	△1,862	△1,898
持分法による投資損益(△は益)	△637,746	△525,241
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,009	41
固定資産圧縮損	—	11,727
売上債権の増減額(△は増加)	110,287	△168,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	△271,103	△351,401
仕入債務の増減額(△は減少)	35,486	△83,667
その他	△142,659	263,889
小計	808,414	768,505
利息及び配当金の受取額	29,550	35,011
利息の支払額	△26,740	△20,127
法人税等の支払額	△293,870	△328,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,353	455,254
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△118,014	△206,816
無形固定資産の取得による支出	△1,250	△3,800
有形固定資産の売却による収入	1,851	17
投資有価証券の取得による支出	△3,783	△3,920
投資有価証券の売却による収入	332	—
補助金受取による収入	—	11,721
その他	△5,737	△1,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,601	△204,717
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,000	△10,000
長期借入れによる収入	700,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△814,275	△728,150
自己株式の取得による支出	△160,372	△112,149
配当金の支払額	△127,298	△220,955
その他	△14,049	△19,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,995	△490,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,843	△14,018
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,398	△253,914
現金及び現金同等物の期首残高	2,699,793	3,206,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,672,394	2,952,423

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年7月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、自己株式623,000株の取得を行いました。

この結果、自己株式は単元未満株式の買取りと併せ、当第2四半期連結累計期間において112,149千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,084,781千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,254,092	3,867,456	10,121,548	2,521,271	12,642,820	—	12,642,820
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35,884	7,037	42,921	246,306	289,227	△289,227	—
計	6,289,976	3,874,493	10,164,469	2,767,578	12,932,048	△289,227	12,642,820
セグメント利益	278,807	241,236	520,044	192,266	712,310	6,337	718,648

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、電子機器事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,148,123	3,844,182	9,992,305	2,626,626	12,618,931	—	12,618,931
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,103	27,487	43,590	271,210	314,801	△314,801	—
計	6,164,226	3,871,669	10,035,896	2,897,837	12,933,733	△314,801	12,618,931
セグメント利益	329,710	187,590	517,301	218,327	735,628	4,930	740,559

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、電子機器事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。